



2025年3月5日

各位

会社名 インフォメティス株式会社
代表者名 代表取締役社長 只野 太郎
(コード番号：281A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 兼経営管理本部長 横溝 大介
050-8882-9931 (IR 問い合わせ先番号)

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日2025年3月5日に開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）を対象として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、対象取締役に対し、本制度に基づき割当てられる譲渡制限付株式の払込金額相当額の金銭報酬債権の支給のご承認を求める議案を、2025年3月28日開催予定の第12期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本制度を導入する理由

対象取締役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とするものです。

2. 本制度の概要

(1) 対象取締役に対する金銭報酬債権の支給及び現物出資

本制度は、対象取締役に対して、原則として毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき譲渡制限付株式を割当てるために金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として当社に給付させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させるものです。当社の取締役の報酬等の額は、2021年12月27日開催の臨時株主総会において、一事業年度あたり300,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を除きます。）とご承認いただいておりますが、本制度は、当該報酬枠とは別枠として、新たに譲渡制限付株式の割当てのための報酬を支給するものです。本制度に基づき対象取締役に支給される金銭報酬債権の総額は、一事業年度あたり60,000千円以内といたします。また、対象取締役への具体的な支給時期及び配分等については、任意の報酬委員会の審議内容を踏まえ取締役会において決定することといたします。

(2) 対象取締役に発行又は処分される譲渡制限付株式の種類及び総数

本制度に基づき対象取締役に対して発行又は処分される譲渡制限付株式は、当社の普通株式とし、一事業年度あたり24,000株以内といたします。但し、本株主総会の決議日以降の日を効力発生日とする当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、必要に応じて合理的な範囲で調整できるものといたします。

(3) 譲渡制限付株式の払込金額

本制度に基づき対象取締役に対して発行又は処分される普通株式の1株当たりの払込金額は当

該普通株式の募集事項を決定する各取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役特に有利な金額にならない範囲において取締役会にて決定いたします。

(4) 譲渡制限付株式割当契約の締結

本制度に基づく普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結するものといたします。

- ① 対象取締役は、一定期間、本制度に基づき発行又は処分を受けた普通株式について、譲渡、担保権の設定、生前贈与その他の処分をしてはならないこと。
- ② 一定の事由が生じた場合には、当社が無償で当該普通株式の全部又は一部を取得すること。
- ③ 当社取締役会においてあらかじめ設定した譲渡制限に関する解除条件の内容等

なお、2024年11月1日付け有価証券届出書（新規公開時）に記載のとおり、当社は主幹事会社（みずほ証券株式会社）に対し、元引受契約締結日（2024年11月28日）から上場日（当日を含む）後180日目の日（2025年6月6日）までの期間、主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社の普通株式の発行等を行わない旨合意しており、これを遵守する形で当社の譲渡制限付株式報酬としての普通株式を発行等いたします。

3. 本制度の導入の条件

本制度においては、対象取締役に対し、譲渡制限付株式として発行又は処分される普通株式の払込金額相当額の金銭報酬債権を支給するため、かかる金銭報酬債権の支給に必要な議案を、本株主総会に付議するものとし、当該普通株式の発行又は処分は、本株主総会において同議案につきご承認を得られることを条件といたします。

以 上